

(経済産業省) 全体ヒアリング概要

日時：平成21年11月5日(木)

場所：合同庁舎4号館4階第4特別会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員
内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、
須藤参事官、更田企画官

説明者：経済産業省 鈴木産業技術環境局長 西本大臣官房審議官(産業技術・環境担当)

【相澤議員】

CO₂排出量の25%削減が提唱されている状況の中、10月の概算要求において提出された新規課題が、どの程度CO₂の削減に効果的で、どのような位置付けで要求されているのかについて具体的にご説明頂きたい。経済産業省の8月時点での予算要求は、もっと低い削減目標に向けたものであり、今回の予算要求では、どのように変わったのか。

【経済産業省】

グリーンイノベーションの施策について検討する際には、以下の3点について検討する必要があると考えた。

- ①どのくらいの削減効果
- ②いつできるのか
- ③世界に先駆けて実用化することによる経済効果

経済産業省では、クールアース21の取り組みの中でCCS(炭素貯留技術)等の技術に取り組んでいる。例えば11ページにある計画よりも前倒しで研究開発等を実施する予定のSiCは、需要家側の技術であり、この技術によりパワー半導体の実現できると1%程度の排出削減につながると期待している。CO₂の削減はこのような積み重ねを行っていくものである。

CCSや原子力等による効果は既に織り込んでおり、新しく要求している施策は、このような需要家側の削減を進める施策が中心である。

また、実証試験に対して政府が主導して取り組んでいく必要があり、そういう新技術によって1歩でも先に出て、日本の新しい産業を作っていくためにも、標準化にも力を入れて取り組んでいきたい。

【本庶議員】

グリーンイノベーションは重要であり、重点化を求めているが一方で、健康長寿社会の要求額が減っている。日本が近い将来に直面する課題として、高齢化は待ったなしの問題である。これについては、社会システムも含めた問題を解決していく必要が

あり、ここから新しい産業が生まれることが期待される。高齢化の問題は、国民が肌で感じる身近な問題であるが、経済産業省はどのように考えていくのか。

【経済産業省】

高齢化も重要な問題であると認識している。健康長寿社会の実現の新規課題として3施策を要求しており、限られた予算の中で、相当程度先進的な医学分野の研究開発にリソースを集中させている。

【奥村議員】

グリーンイノベーションを推進していく中で、世界を相手にした課題として、標準化の問題がある。例えば、車載用電池について、今のところ技術的に日本がリードしていることもあり、今のうち標準化を強力に推進していくことが必要である。各社の競争領域であり、標準化による製造コストの削減も期待されるので、強力に政策誘導していくことが必要である。車載用電池の寿命の情報管理も重要であるが、それだけにとどまらず、全体的に国際標準化を推進していくことが必要ではないか。

また、現在、自然エネルギーの全量買い取り制度が議論されている。天候には地域差もあり、日本の全てを太陽電池で覆うことについて、他の再生可能なエネルギーも含めて考えていかなくてはいけないのではないかと。日本全体を見たときの、地域の特性をどのように考慮して政策を考えているのか。

【経済産業省】

電気自動車は、電池だけではなく充電プラグなどの標準化についても考えていかなくてはならない。国際標準化は投票により決まるが、アメリカの1票は大きいので、アメリカの商務省とも十分に連携していくことで合意している。

自然エネルギーの全量買い取り制度について、今週から議論が始まっている。自然エネルギーは、地域偏差が大きく、例えば風力は北海道、東北に集中している。頑張っている地域をどう評価するかの仕組みを作りについての議論が始まったばかりなので、今しばらく見守って欲しい。

【白石議員】

グリーンイノベーションの推進を増やした代わりにどこを削ったのか。オープンイノベーション等はどのような判断で削ったのか。

【経済産業省】

産業革新機構や航空機に関わる技術開発等の当然減の部分をグリーンイノベーションにシフトしている。グリーンイノベーションは最近出てきた概念であり、それと思われるものを昨年度の予算に当てはめて分類しているが、よく精査するともっと該当する施策があることも考えられる。

【青木議員】

排出権取引は、需要喚起の面においても重要である。その実現のためには、測定等の技術が重要になってくると思うが、そのような技術に関連した予算は盛り込まれているのか。

【経済産業省）】

科学技術関係経費には含まれていないが、排出権取引のための測定、検証等の予算として8億円を計上している。排出権取引の導入に向けてきちんとした制度設計をしていきたい。

【相澤議員】

科学技術関係経費が増要求となっているが、経済産業省の中で、他の分野の予算から科学技術関係経費にシフトしていくような動きはあったのか。

【経済産業省】

一般会計の予算要求として全体がややマイナスの中、科学技術関係経費に重点化していくという、政務3役のご判断もあり、科学技術関係経費がプラスになったものとする。

以上